

10. 福祉

目次

10-1. 保育施設の概要	91
10-2. 児童手当受給状況	91
10-3. 児童相談経路別児童受付数	91
10-4. 児童相談種類別児童受付数	92
10-5. 児童相談種類別対応件数	92
10-6. 生活保護状況	93
10-7. 国民健康保険の加入状況及び加入率	93
10-8. 国民健康保険税の状況	93
10-9. 医療費の状況	94
10-10. 老齢福祉年金受給者	94
10-11. 国民年金の加入状況および検認率	95
10-12. 年金受給状況	95
10-13. 身体障害者（児）数	96
10-14. 身体障害者等級別状況	96
10-15. 身体障害者手帳交付状況	96
10-16. 介護保険被保険者数	97
10-17. 要支援、要介護認定者数	97
10-18. 介護保険特別会計（歳出）実績額	97
10-19. 介護保険料収納状況	98
10-20. 介護予防・日常生活支援総合事業実績数	99
10-21. 包括的支援事業実績数	99
10-22. 任意成年後見制度利用支援事業実績数	99

10-1. 保育施設の概要

本市には、5ヶ所の公立保育所と2ヶ所のへき地保育所、2ヶ所の公立認定こども園、19ヶ所の私立認可保育園、1ヶ所の私立認定こども園、2ヶ所の事業所内保育施設、11ヶ所の小規模保育施設があり、届出のある認可外保育所は14ヶ所となっている。

また、出生数及び学齢前児童数は、ほぼ横ばいに推移しているが、待機児童が発生していることから、保育施設の新設及び既存保育施設の増改築等の整備、保育士確保の推進等、待機児童の解消・緩和を図っていく。

各年3月31日現在

区分	保育施設数	職員数	入所児童数				
			総数	0~1歳	2歳	3歳	4歳以上
平成23年度	36	343	2,050	513	506	516	515
平成24年度	35	347	2,072	536	485	497	554
平成25年度	34	354	2,148	494	468	485	701
平成26年度	36	384	2,146	591	487	498	570
平成27年度	40	437	2,122	508	477	486	651
平成28年度	46	520	1,969	551	449	442	527
平成29年度	50	590	2,257	637	492	513	615
平成30年度	56	711	2,411	551	503	504	853
公立	9	9	475	23	72	114	266
私立	33	636	1,696	491	360	328	517
認可外	14	66	240	37	71	62	70

(単位：園、人)

資料：子育て支援課

10-2. 児童手当受給状況

各年3月31日現在

区分	支払者	算定基礎	受給金額	負担割合		
	件数	児童数		国	県	市
平成23年度	13,518	95,726	1,201,880,000	884,357,329	158,761,329	158,761,342
平成24年度(子)	4,438	16,553	192,941,000	138,038,998	27,450,998	27,451,004
平成24年度(児)	13,021	78,784	912,735,000	629,919,332	141,407,832	141,407,836
平成25年度	13,035	94,602	1,093,585,000	754,321,999	169,631,499	169,631,502
平成26年度	12,839	93,849	1,083,400,000	747,135,332	168,132,332	168,262,336
平成27年度	12,857	93,660	1,082,860,000	746,394,999	168,232,499	168,232,502
平成28年度	12,674	93,147	1,077,345,000	742,766,999	167,013,999	167,564,002
平成29年度	12,307	91,432	1,057,855,000	730,029,665	163,840,165	163,705,502
平成30年度	12,225	92,629	1,068,065,000	738,014,331	164,940,331	165,110,338

(単位：円、人)

資料：こども家庭課

(注)

- (1) 平成23年度はすべて子ども手当である。
- (2) 平成24年度(子)は、つなぎ法と特措法の合計である。

10-3. 児童相談経路別児童受付数

各年3月31日現在

区分	男		女		合計		前年度比
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
児童相談所	3	0	3	0	6	0	▲ 6
福祉事務所	6	4	4	2	10	6	▲ 4
保育所	1	1	4	0	5	1	▲ 4
警察等	0	0	0	0	0	0	0
医療機関	0	0	1	0	1	0	▲ 1
市保健センター	0	2	2	2	2	4	2
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
学校	0	8	4	1	4	9	5
家族・親戚	9	4	4	2	13	6	▲ 7
近隣・知人	6	4	9	5	15	9	▲ 6
その他	1	3	0	1	1	4	3
合計	26	26	31	13	57	39	▲ 18

(単位：回、%)

資料：こども家庭課

10-4. 児童相談種類別児童受付数

各年3月31日現在

区分	養護相談		非行相談		育成相談		その他		合計		前年度比
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
0歳	6	2	0	0	0	2	7	3	13	7	▲ 6
1歳	5	2	0	0	0	0	1	0	6	2	▲ 4
2歳	2	2	0	0	0	0	3	0	5	2	▲ 3
3歳	2	1	0	0	0	2	1	1	3	4	1
4歳	3	1	0	0	1	0	0	1	4	2	▲ 2
5歳	3	1	0	0	0	0	2	0	5	1	▲ 4
6歳	2	2	0	0	2	1	2	1	6	4	▲ 2
7歳	0	2	0	0	1	0	0	0	1	2	1
8歳	1	1	0	0	2	0	0	0	3	1	▲ 2
9歳	3	3	0	0	0	1	1	0	4	4	0
10歳	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
11歳	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
12歳	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
13歳	1	1	0	0	0	0	1	1	2	2	0
14歳	0	1	0	0	1	0	2	0	3	1	▲ 2
15歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16歳	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2
17歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18歳以上	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	▲ 1
合計	29	23	0	0	7	6	21	10	57	39	▲ 18

(単位：回、%)

資料：こども家庭課

10-5. 児童相談種類別対応件数

平成31年3月31日現在

受付		面接指導			児童相談所 送致	その他	合計
		助言指導	継続指導	他機関斡旋			
養護 相談	児童虐待相談	7	12	0	0	0	19
	その他の相談	0	0	0	0	0	0
非行 相談	ぐ犯行為等相談	0	0	0	0	0	0
	触法行為等相談	0	0	0	0	0	0
育成 相談	性格行動相談	0	0	0	0	0	0
	不登校相談	0	0	0	0	0	0
	適性相談	0	0	0	0	0	0
	育児・しつけ相談	6	0	6	0	0	12
	障害相談（自閉症等相談）	0	0	0	0	0	0
	その他の相談	8	6	0	0	0	14
	合計	21	18	6	0	0	45

(単位：回)

資料：こども家庭課

生活保護

生活保護制度は、生活困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする制度である。生活保護費は、8つの扶助（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助）に区分される。

本市では、平成25年度をピークに被保護世帯、被保護人員共に微減傾向にある。世帯類型別では高齢者世帯がもっとも多く、全体の約5割を占め、次いで傷病、障害世帯となっている。

10-6. 生活保護状況

各年3月31日現在

区分	人口 (平均)	被保護者		保護の種類別人員						保護率 (%)
		世帯	人員	生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	その他 扶助	
平成22年度	48,330	663	979	919	786	109	153	898	42	20.26
平成23年度	48,503	782	1,173	1,037	893	119	173	1,039	48	24.18
平成24年度	48,596	847	1,281	1,173	1,062	120	182	1,173	54	26.36
平成25年度	47,873	873	1,290	1,160	1,054	112	192	1,199	52	26.95
平成26年度	48,228	864	1,254	1,139	1,048	104	187	1,168	39	26.00
平成27年度	49,085	859	1,205	1,096	1,024	96	200	1,148	42	24.55
平成28年度	49,254	868	1,172	1,086	990	85	212	1,072	35	23.80
平成29年度	49,085	844	1,106	1,000	927	73	214	994	26	22.53
平成30年度	49,367	813	1,063	975	879	72	205	966	25	21.53

(単位：世帯、人、%)

資料：福祉総務課

10-7. 国民健康保険の加入状況及び加入率

各年3月31日現在

区分	住民基本台帳		加入状況		加入率 (%)	
	世帯数	総人口	世帯	被保険者	世帯	被保険者
平成23年度	21,641	48,104	9,946	19,293	46.0	40.1
平成24年度	21,889	48,023	9,818	18,747	44.9	39.0
平成25年度	22,152	47,873	9,794	18,323	44.2	38.3
平成26年度	22,718	48,228	9,815	18,050	43.2	37.4
平成27年度	22,966	48,328	9,623	17,376	41.9	36.0
平成28年度	23,308	48,377	9,423	16,624	40.4	34.4
平成29年度	23,763	48,517	9,280	15,972	39.1	32.9
平成30年度	24,227	48,702	9,227	15,575	38.1	32.0

(単位：世帯、人、%)

資料：健康保険課

10-8. 国民健康保険税の状況

各年3月31日現在

区分	調定額	収納額	収納率	1人当り額	
				調定額	収納額
平成22年度	1,143,430,300	1,035,474,215	90.6	58,472	52,951
平成23年度	1,131,136,320	1,025,324,957	90.6	58,629	53,151
平成24年度	1,187,534,800	1,084,326,966	91.3	63,345	57,840
平成25年度	1,132,668,400	1,053,348,862	93.0	61,830	57,500
平成26年度	1,172,727,900	1,089,340,211	92.9	64,971	60,351
平成27年度	1,211,212,250	1,122,936,990	92.7	69,706	64,625
平成28年度	1,216,030,000	1,096,240,142	90.1	73,149	65,943
平成29年度	1,248,469,900	1,123,413,590	90.0	78,166	70,336
平成30年度	1,263,702,300	1,147,484,586	90.8	81,137	73,675

(単位：円、%)

資料：健康保険課

10-9. 医療費の状況

各年3月31日現在

区分	費用額	保険者負担分	1人当たり額		
			費用額	保険者負担分	個人負担分
平成22年度	3,998,120,811	3,264,672,783	218,528	165,108	47,790
平成23年度	4,219,281,813	3,463,071,342	233,175	176,895	50,650
平成24年度	4,237,440,983	3,475,969,730	241,931	181,134	54,687
平成25年度	4,226,837,105	3,500,898,283	249,761	187,194	56,103
平成26年度	4,479,368,786	3,712,720,567	269,953	202,538	60,508
平成27年度	4,444,078,114	3,698,086,603	278,433	208,413	63,863
平成28年度	4,570,429,425	3,820,936,759	299,842	224,523	63,373
平成29年度	4,530,962,152	3,805,461,355	311,245	233,249	72,704
平成30年度	4,237,529,633	3,517,740,624	299,644	223,633	71,369

(単位：円)

資料：健康保険課

10-10. 老齢福祉年金受給者

各年3月31日現在

区分	総 数		老齢福祉年金	
	件数	金額	件数	金額
平成22年度	3	1,217	3	1,217
平成23年度	3	1,212	3	1,212
平成24年度	1	403	1	403
平成25年度	1	399	1	399
平成26年度	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0

(単位：千円)

資料：市民課

10-11. 国民年金の加入状況および検認率

区分	総数		適用被保険者数		保険料免除者数						各年3月31日現在 免除率		
	強制	任意	第1号	第3号	総数	法廷免除	申請免除			納付猶予			
							全額	3/4	半額			1/4	学生納付特例
平成21年度	14,317	11,449	109	2,753	5,044	617	3,529	...	223	44.2	
平成22年度	14,198	11,276	141	2,775	4,749	625	3,230	250	156	62	235	191	42.1
平成23年度	13,907	11,049	138	2,720	5,593	667	3,768	348	204	109	249	248	40.2
平成24年度	13,502	10,747	130	2,625	5,431	698	3,605	354	197	95	273	209	40.2
平成25年度	13,001	10,268	133	2,600	5,693	743	3,869	292	192	66	291	240	43.8
平成26年度	12,566	9,915	122	2,529	5,679	776	3,721	357	227	84	285	229	45.2
平成27年度	12,044	9,446	106	2,492	4,988	743	3,287	265	178	74	246	195	41.4
平成28年度	11,361	8,799	113	2,449	4,892	716	3,042	324	194	97	264	255	43.1
平成29年度	10,774	8,313	85	2,376	4,376	670	2,743	236	125	66	269	267	40.6
平成30年度	10,467	8,066	74	2,327	4,337	648	2,655	255	151	80	263	285	41.4

(単位：人、%)

(注) 「第1号」とは、農業、自営業などの人や、サラリーマンであっても厚生年金や共済組合に加入していない人、「第3号」とは、厚生年金や共済組合に加入している人に扶養されている配偶者である。

資料：市民課

10-12. 年金受給状況

区分	総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金		寡婦年金		死亡一時金			
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額		
													無拠出年金 件数	無拠出年金 年金額
平成23年度	9,035	5,701,812	7,773	4,617,908	1,117	987,738	...	136	96,166	0	0	9	...	
平成24年度	9,274	5,843,540	8,020	4,770,591	490	428,279	624	551,885	6	1,935	6	1,935	11	...
平成25年度	9,616	6,897,563	8,358	4,934,886	492	429,227	631	555,076	6	1,876	6	1,876	7	...
平成26年度	9,859	6,117,601	8,614	5,065,367	487	419,576	636	550,808	5	1,933	5	1,933	4	...
平成27年度	10,105	6,322,210	8,902	5,292,876	449	388,776	632	553,930	3	1,100	3	1,100	3	...
平成28年度	10,381	6,508,271	9,164	5,461,259	461	400,852	645	564,181	3	1,100	3	1,100	0	...
平成29年度	11,158	6,804,256	9,939	5,761,129	457	394,483	646	563,050	3	961	3	961	3	...
平成30年度	11,450	6,961,230	10,225	5,913,643	454	393,369	644	563,136	3	961	3	961	2	...

(単位：千円)

(注) 死亡一時金の年金額については平成20年度以降、市町村別統計が実施されていない。

「拠出年金」とは一定の保険料を納付（拠出）し受給する年金である。

「無拠出年金」とは一定の条件に該当すれば、保険料支払いの拠出要件を問われず受給できる年金である。

資料：市民課

各年3月31日現在

10-13. 身体障害者（児）数

平成31年3月31日現在

区分	視覚障害			聴覚・言語障害			肢体不自由			内部障害			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人員	50	55	105	162	152	314	423	412	835	380	234	614	1,015	853	1,868
構成比 (%)	4.9	6.4	5.6	16.0	17.8	16.8	41.7	48.3	44.7	37.4	27.4	32.9	100	100	100

(単位：人、%)

資料：障がい福祉課

10-14. 身体障害者等級別状況

平成31年3月31日現在

区分	視覚障害			聴覚・言語障害			肢体不自由			内部障害			合計			構成比 (%)		
	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計
1級	1	39	40	0	8	8	13	198	211	2	311	313	16	556	572	73	30	31
2級	0	34	34	0	55	55	1	241	242	0	7	7	1	337	338	5	18	18
3級	0	9	9	1	33	34	0	121	121	0	139	139	1	302	303	5	16	16
4級	0	6	6	0	94	94	1	150	151	0	155	155	1	405	406	5	22	22
5級	1	10	11	0	1	1	1	67	68	0	0	0	2	78	80	9	4	4
6級	0	5	5	0	122	122	1	41	42	0	0	0	1	168	169	5	9	9
合計	2	103	105	1	313	314	17	818	835	2	612	614	22	1,846	1,868	100	100	100

(単位：人)

資料：障がい福祉課

10-15. 身体障害者手帳交付状況

各年3月31日現在

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
視覚障害	8	16	16	5	7	3	3	7
聴覚・言語障害	27	35	29	16	15	22	11	12
肢体不自由	112	86	71	53	41	41	44	44
内部障害	105	89	76	50	66	66	59	41
合計件数	252	226	192	124	129	132	117	104

(単位：人)

資料：障がい福祉課

(注) 平成26年度より新規交付のみを計上。

介護保険

介護保険は、いま現に介護を必要としている方を支援するというだけでなく、今は介護が必要でない方においても介護が必要となったときには安心してサービスを受けていただけるようにつくられた制度です。

10-16. 介護保険被保険者数

各年3月31日現在

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第1号被保険者数	8,017	8,344	8,699	9,026	9,379	9,714	10,094	10,392

(単位：人)

資料：介護長寿課

10-17. 要支援、要介護認定者数

各年3月31日現在

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
平成26年度	1号被保険者	193	242	254	277	282	314	256	1,818
	2号被保険者	5	13	5	10	8	10	12	63
平成27年度	1号被保険者	215	210	314	296	245	289	229	1,798
	2号被保険者	7	18	7	11	13	13	4	73
平成28年度	1号被保険者	121	155	297	301	273	294	210	1,651
	2号被保険者	14	12	12	5	10	17	7	77
平成29年度	1号被保険者	119	187	299	303	256	296	217	1,677
	2号被保険者	14	15	11	11	13	17	9	90
平成30年度	1号被保険者	118	170	297	280	263	279	204	1,611
	2号被保険者	18	25	8	17	20	11	8	107

(単位：人)

資料：介護長寿課

【概要】介護認定段階説明

要支援1 生活機能の一部に若干の低下が認められ、介護予防サービスを提供すれば改善が見込まれる

要支援2 生活機能の一部に低下が認められ、介護予防サービスを提供すれば改善が見込まれる

要介護1 身の回りの世話に見守りや手助けが必要

要介護2 身の回りの世話全般に見守りや手助けが必要

要介護3 身の回りの世話や立ち上がり一人ではできない

要介護4 日常生活を営む機能がかなり低下している

要介護5 日常生活を営む機能が著しく低下し、全面的な介助が必要

※介護保険のサービスを利用するには、要介護認定の申請を行い「要介護認定」を受けなければならない。

10-18. 介護保険特別会計（歳出）実績額

各年3月31日現在

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
総務費	117,054,721	136,994,731	119,610,391	
保険給付費	介護サービス等諸費	2,913,389,258	3,049,433,157	3,039,657,553
	介護予防サービス等諸費	95,947,387	65,640,990	60,961,645
	高額介護サービス等費	82,372,667	88,175,573	87,191,773
	高額医療合算サービス等費	3,053,668	758,811	4,672,126
	特定入所者介護サービス費等	130,973,510	135,969,770	130,858,835
	審査支払手数料	3,618,004	3,564,048	2,806,040
	市町村特別給付費	0	0	0
	その他	0	0	7,950,689
地域支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業費	52,994,917	85,341,483	89,827,810
	一般介護予防事業費	28,907,520	34,999,612	26,750,160
	介護予防事業費	0	0	0
	包括的支援事業・任意事業	91,021,660	93,660,070	82,420,066
	その他	138,088	237,964	251,248
公債費	財政安定化基金拠出金	0	0	0
	相互財政安定化事業負担金	0	0	0
	保健福祉事業費	0	0	0
	基金積立金	47,905,000	60,804,000	53,073,000
諸支出金	財政安定化基金償還金	0	0	0
	その他	0	0	0
	予備費	0	0	0
諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	0	0
	他会計繰出し金	28,142,283	24,391,077	19,435,877
	その他	14,346,586	49,539,746	59,715,948
合計	3,609,865,269	3,829,511,032	3,785,183,161	

(単位：円)

資料：介護長寿課

10-19. 介護保険料収納状況

各年3月31日現在

区分				調定額	収納額	収納率
平成22年度			特別徴収	393,058,704	393,058,704	100
			普通徴収	50,333,540	33,082,020	66
			現年度保険料	443,392,244	426,140,724	96
			滞納繰越分保険料	34,806,236	7,175,336	21
			保 険 料 合 計	478,198,480	433,316,060	91
平成23年度			特別徴収	392,005,728	392,005,728	100
			普通徴収	50,659,560	33,002,344	65
			現年度保険料	442,665,288	425,008,072	96
			滞納繰越分保険料	32,362,316	6,646,370	21
			保 険 料 合 計	475,027,604	431,654,442	91
平成24年度			特別徴収	470,549,936	470,549,936	100
			普通徴収	78,544,840	52,158,925	66
			現年度保険料	549,094,776	522,708,861	95
			滞納繰越分保険料	32,236,456	4,757,360	15
			保 険 料 合 計	581,331,232	527,466,221	91
平成25年度			特別徴収	485,803,576	485,803,576	100
			普通徴収	87,217,807	59,987,695	69
			現年度保険料	573,021,383	545,791,271	95
			滞納繰越分保険料	41,865,291	6,577,448	16
			保 険 料 合 計	614,886,674	552,368,719	90
平成26年度			特別徴収	512,870,876	512,870,876	100
			普通徴収	93,639,312	64,178,244	69
			現年度保険料	606,510,188	577,049,120	95
			滞納繰越分保険料	50,262,887	7,937,596	16
			保 険 料 合 計	656,773,075	584,986,716	89
平成27年度			特別徴収	554,901,176	554,901,176	100
			普通徴収	106,539,620	71,532,930	67
			現年度保険料	661,440,796	626,434,106	95
			滞納繰越分保険料	54,207,324	4,000,192	7
			保 険 料 合 計	715,648,120	630,434,298	88
平成28年度			特別徴収	593,615,976	593,615,976	100
			普通徴収	115,817,160	80,223,674	69
			現年度保険料	709,433,136	673,839,650	95
			滞納繰越分保険料	63,358,954	6,446,190	10
			保 険 料 合 計	772,792,090	680,285,840	88
平成29年度			特別徴収	635,956,440	635,956,440	100.00
			普通徴収	116,651,728	85,459,604	73.26
			現年度保険料	752,608,168	721,416,044	95.86
			滞納繰越分保険料	70,562,858	18,985,077	26.91
			保 険 料 合 計	823,171,026	740,401,121	89.94
平成30年度			特別徴収	697,056,288	697,056,288	100.00
			普通徴収	109,604,628	81,199,748	74.08
			現年度保険料	806,660,916	778,256,036	96.48
			滞納繰越分保険料	62,227,559	12,772,375	20.53
			保 険 料 合 計	868,888,475	791,028,411	91.04

(単位：円、%)

資料：介護長寿課

10-20. 介護予防・日常生活支援総合事業実績数

各年3月31日現在

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護予防・生活支援サービス事業対象者数	事業対象者（新規）	-	-	46	32	56
	事業対象者（継続）	-	-	100	66	74
介護予防普及啓発事業実績	開催回数	116	110	80	28	22
	参加者延人数	1,578	1,231	1,197	293	192
食生活改善事業	開催回数	8	8	8	4	-
	参加者延人数	107	99	72	51	-
地域介護予防活動支援事業	いきいき百歳体操会場数	-	8	20	25	30

(単位：人、回)

資料：介護長寿課

(注) 介護予防・日常生活支援総合事業は、65歳以上の高齢者を対象に要支援、要介護状態となることを予防するとともに、地域において介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目的とし、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域で支え合う体制づくりを推進し要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能にすることを旨とする。

10-21. 包括的支援事業実績数

各年3月31日現在

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総合相談	介護保険その他保健福祉サービスに関すること	228	287	1,384	4,361	2,781
	権利擁護（成年後見制度）に関すること	12	25	308	381	202
	高齢者虐待に関すること	15	26	306	308	144
	合計	255	338	1,998	5,050	3,127
介護予防サービス計画件数	新規	203	189	100	141	140
	継続	3,195	3,226	2,893	3,055	4,067

(単位：件)

資料：介護長寿課

※総合事業の開始に伴い、平成29年度から介護予防サービス計画件数に介護予防ケアマネジメントの件数も含む。

10-22. 任意成年後見制度利用支援事業実績数

各年3月31日現在

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
審判請求会議	3	2	2	2	7
市長申立	3	1	2	5	6
後見人選定	3	1	2	3	6

(単位：件)

資料：介護長寿課

(注) 成年後見制度利用支援事業…判断力の低下した認知症高齢者等が、介護保険や障がい福祉サービスを利用できるよう、成年後見制度に関わる審判の請求手続き等をおこなう。